

1. 受付状況（※1）

（※1）提案内容が重複するものについても、受け付けた提案毎に1件としてカウントしている

①総計 3,841件

- ・集中受付(H23. 9. 1～H23. 10. 14) 1,217件
- ・常時受付(H22. 10. 14～H23. 8. 31) 2,624件

②投稿手段

- ・インターネット 2,229件 (58%)
- ・郵送 1,612件 (42%)

③提案主体

- ・個人 3,005件 (78%)
- ・法人・団体 727件 (19%)
- ・その他 109件 (3%)

2. 提案事例（※2,3）

（※2）「新成長戦略」に従い事務局にて分類

（※3）下記項目は受け付けた提案事例を紹介しているもの

【Ⅰ. 環境・エネルギー大国戦略】

- 太陽光発電を促進するための工場立地規制の見直し
- 環境影響評価手続の合理化
- 地熱発電用地熱井の許認可の見直し
- 防災型マンションコージェネ備蓄燃料貯蔵の緩和
- ヒートアイランド対策のための河川水利用に関する下水道規制の見直し
- 温室効果ガス排出量に関する報告の一元化・統一化
- ガスタービン取替えにおける工事計画の事前届出が必要な出力の緩和
- 産業廃棄物の輸出に関する規制緩和
- 建設系廃棄物に関する処理責任の元請一元化の特例措置
- 資源有効利用促進法における石炭灰の有効利用用途の拡大

【Ⅱ. 健康大国戦略】

- レセプトオンライン請求に関わる例外規定の見直し
- レセプト情報・特定健診情報データベースの提供範囲拡大
- 処方箋の電子化の推進
- 処方箋・調剤録等の外部保存の推進
- 医薬品登録販売者制度の見直し
- 一般用医薬品のインターネットを含む通信販売規制の見直し
- 介護予防制度の見直し
- 要介護認定制度の見直し
- 訪問看護ステーションの開業要件の見直し

2. 提案事例 (※2, 3)

(※2) 「新成長戦略」に従い事務局にて分類

(※3) 下記項目は受け付けた提案事例を紹介しているもの

【Ⅲ. アジア経済戦略】

- リスト規制品目等の見直し
- 通関申告先の自由化
- 航空機製造事業法の適用基準の見直し
- 圧縮天然ガス自動車の充てん設備（CNGスタンド）の蓄ガス最上限の緩和
- 乗合バスの運行補助に係る見直し
- マンション建替え円滑化法における敷地の権利変換の緩和
- 借地借家法における契約締結の緩和
- 道路占用許可基準の緩和
- 住宅瑕疵担保履行法上の供託に関する規制緩和
- 建設業法における監理技術者専任要件の緩和

【Ⅳ. 観光立国・地域活性化戦略】

- 耕作できない農地を有効活用するための規制緩和（太陽光発電の設置など行えるようにすべき）
- 所有者不明農地の転用許可に係る地権者同意要件の緩和
- 農業委員会制度の見直し
- 生鮮食料品等の卸売に係る手続及び要件の緩和
- 規制すべき害虫・病気の発生の見られない地域から輸入したイモ類等の隔離栽培制度の見直し

【Ⅴ. 科学・技術・情報通信立国戦略】

- 戸籍データの遠隔地保存
- 国際ローミング協定における認可対象範囲の縮減
- 電気通信工事業の監理技術者等の資格要件の緩和
- 情報処理事業者が医療情報を受託する際のデータセンターに関する要件の見直し
- 公共業務用無線局（固定局）の免許申請に関する規制緩和

【Ⅵ. 雇用・人材戦略】

- 企画業務型裁量労働制に関する対象業務・労働者の拡大
- 専門26業務における「付随的業務」の範囲等の見直し
- 医療関連業務における労働者派遣の拡大
- 在留資格認定証明書の電子申請の導入
- 技能実習中の海外出張の可能化

【Ⅶ. 金融戦略】

- 銀行グループにおけるマーチャントバンキング業務の拡大及び議決権取得規制に係る運用基準の緩和・明確化
- 地方公共団体が公共施設整備を主たる目的として土地信託を行うことを可能とすること
- 保険会社の特定子会社（ベンチャーキャピタル子会社）の保有比率10%超投資対象企業の範囲等の拡大